

52 財政力指数(県財政)

順位	都道府県	財政力指数 (県財政)
	全国平均	0.52320
1	東京都	1.15019
2	愛知県	0.91216
3	神奈川県	0.88898
4	大阪府	0.79157
5	千葉県	0.77845
6	埼玉県	0.77024
7	静岡県	0.72648
8	福岡県	0.65820
9	茨城県	0.65584
10	兵庫県	0.64914
11	栃木県	0.64821
12	群馬県	0.63796
13	宮城県	0.62649
14	広島県	0.61848
15	三重県	0.60941
16	東京都	0.59466
17	滋賀県	0.57552
18	岐阜県	0.55930
19	福島県	0.54482
20	岡山県	0.53481
21	長野県	0.52762
22	石川県	0.51759
23	香川県	0.48747
24	富山県	0.48457
25	新潟県	0.47506
26	北海道	0.46217
27	山口県	0.45738
28	愛媛県	0.44767
29	奈良県	0.43666
30	熊本県	0.42692
31	福井県	0.42058
32	山梨県	0.40857
33	大分県	0.39540
34	山形県	0.37896
35	沖縄県	0.37469
36	岩手県	0.37248
37	青森県	0.35801
38	宮崎県	0.35767
39	佐賀県	0.35551
40	鹿児島県	0.35338
41	長崎県	0.34825
42	和歌山県	0.33779
43	徳島県	0.32716
44	秋田県	0.32157
45	鳥取県	0.28689
46	高知県	0.27382
47	島根県	0.26570

福島の推移

統計データ

年度	福島県	全国平均
平成28	0.53346	0.50540
平成29	0.54542	0.51602
平成30	0.54460	0.51754
令和元	0.54474	0.52183
令和2	0.54482	0.52320

項目	順位	都道府県	割合
一般財源の割合(県財政) (対歳出決算総額) (%) (令和元年度) 【総務省「社会生活統計指標」】	1	全国	64.2
	2	東京都	79.4
	3	神奈川県	75.8
	4	埼玉県	70.2
	5	宮城県	54.0
	6	岩手県	50.8
	7	福島県	47.8
投資的経費の割合(県財政) (対歳出決算総額) (%) (令和元年度) 【総務省「社会生活統計指標」】	1	全国	17.3
	2	岩手県	29.7
	3	宮城県	27.3
	4	高知県	26.9
	5	11 福島県	24.1
	6	45 神奈川県	8.9
	7	46 千葉県	8.5
8	47 大阪府	7.0	

関係指標

- ・資料出所: 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
- ・調査時点: 令和2年度
- ・調査周期: 毎年
- ・算出方法: 「基準財政収入額÷基準財政需要額」の平成30年度から令和2年度までの3年間の平均値
- ・参考: 財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

53 経常収支比率(県財政)

順位	都道府県	経常収支比率 (県 財 政)
	全 国	(%) 95.4
1	愛知	99.8
2	神奈川	99.6
3	北海道	99.1
4	大阪	98.5
4	高知	98.5
6	岡山	98.4
7	福岡	98.3
8	宮城	97.9
8	長崎	97.9
8	鹿児島	97.9
11	埼玉	97.7
12	静岡	97.1
12	沖縄	97.1
14	千葉	97.0
15	富山	96.9
16	群馬	96.8
16	香川	96.8
18	茨城	96.6
19	岩手	96.3
19	広島	96.3
21	青森	96.0
21	福島	96.0
23	福島	95.9
23	新潟	95.9
25	石川	95.8
25	三重	95.8
27	山形	95.7
27	兵庫	95.7
29	京都	95.4
30	栃木	95.2
30	大分	95.2
32	山梨	94.8
32	長野	94.8
32	和歌山	94.8
32	佐賀	94.8
36	滋賀	94.7
37	徳島	94.4
38	熊本	94.2
39	秋田	93.7
39	奈良	93.7
41	岐阜	93.6
42	宮崎	92.8
43	鳥取	92.2
44	山梨	91.5
45	島根	90.7
46	愛媛	90.2
47	東京	74.4

福島の推移

年度	福島県	全国
平成27	95.9	94.1
平成28	97.6	95.4
平成29	96.6	95.2
平成30	96.1	94.6
令和元	95.9	95.4

項目	順位	都道府県	比率
実質収支比率 (%)	1	全 国	1.6
	2	東 京	11.1
	3	島 根	3.5
	3	岩 手	3.3
	21	福 島	1.5
	45	石 川	0.2
	47	兵 庫	0.0
公債費負担比率 (%)	1	全 国	20.7
	2	秋 田	25.9
	2	石 川	25.7
	3	富 山	25.5
	45	福 島	14.3
	46	沖 縄	13.8
	47	東 京	5.6

・資料出所：総務省「都道府県決算状況調」
 ・調査時点：令和元年度
 ・調査周期：毎年
 ・算出方法：
 経常一般財源等 経常経費充当一般財源等
 経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債
 ・参考：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬化化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。
 注) 全国値は単純平均

54 地方債現在高の割合(県財政)

順位	都道府県	地方債現在高の割合(県財政)	福島の推移
	全国	(%) 176.3	
1	静岡県	245.4	
2	富山県	242.6	
3	兵庫県	241.8	
4	北海道	241.0	
5	東京都	238.9	
6	新潟県	236.9	
7	福冈県	228.4	
8	石川県	226.1	
9	広島県	221.4	
10	埼玉県	219.8	
11	秋田県	215.7	
12	三重県	214.3	
13	岐阜県	211.0	
14	奈良県	209.2	
15	愛知県	209.1	
16	山梨県	207.9	
17	滋賀県	207.6	
18	鹿児島県	206.8	
19	大阪府	206.6	
20	茨城県	206.3	
21	山形県	202.2	
22	山口県	200.2	
23	熊本県	199.6	
24	島根県	199.4	
25	香川県	198.3	
26	高知県	195.4	
27	和歌山県	194.2	
28	岡山県	191.8	
29	長野県	187.8	
30	千葉県	186.0	
30	福井県	186.0	
32	長崎県	185.1	
33	神奈川県	184.8	
34	鳥取県	181.9	
35	大分県	181.3	
36	徳島県	178.2	
37	群馬県	174.3	
38	愛媛県	164.7	
39	青森県	164.1	
40	佐賀県	158.5	
41	栃木県	151.7	
42	宮崎県	151.2	
43	岩手県	145.3	
43	宮城県	145.3	
45	福島県	113.5	
46	沖縄県	85.9	
47	東京都	50.5	

福島の推移

年度	福島県	全国
平成27	73.7	175.5
平成28	71.4	176.5
平成29	96.2	177.9
平成30	113.0	178.4
令和元	113.5	176.3

項目	順位	都道府県	比率
実質公債費比率 (%) (令和元年度) 【総務省「都道府県決算状況調」】 ※全国値は、単純平均。	1	全国	11.2
	2	北海道	20.7
	3	新潟県	16.6
	4	岩手県	15.3
	3	大阪府	15.3
	42	福島県	8.3
	45	岐阜県	6.6
46	島根県	6.3	
47	東京都	1.5	
項目	順位	都道府県	比率
将来負担比率 (%) (令和元年度) 【総務省「都道府県決算状況調」】 ※全国値は、単純平均。	1	全国	189.8
	2	兵庫県	338.8
	3	北海道	326.9
	3	新潟県	326.7
	40	福島県	123.7
	45	栃木県	103.4
	46	沖縄県	42.6
47	東京都	23.6	

摘要

- ・資料出所: 総務省「社会生活統計指標」
- ・調査時点: 令和元年度
- ・調査周期: 毎年
- ・算出方法: 地方債現在高(県財政)÷歳出決算総額(県財政)
- ・参考: 地方債現在高は、地方公共団体が前年度までに発行した額のうち、当該年度までに償還した分を差し引き、それに当該年度の新規発行額を加えた年度末現在額である。

55 自主財源割合(県財政)

順位	都道府県	自主財源の割合 (県財政)
	全国	(%) 57.5
1	東京都	96.7
2	愛知県	69.7
3	神奈川県	69.5
4	大阪府	68.1
5	千葉県	65.3
6	埼玉県	59.1
7	宮城県	57.1
8	兵庫県	56.2
9	静岡県	56.0
10	茨城県	55.0
11	福岡県	53.2
12	東京都	52.6
13	広島県	52.5
14	栃木県	52.4
15	福島県	49.6
15	群馬県	49.6
17	香川県	49.5
18	三重県	49.0
19	岡山県	47.9
20	石川県	47.5
21	滋賀県	46.5
22	徳島県	45.4
23	岐阜県	45.2
24	愛媛県	44.6
25	岩手県	44.5
26	新潟県	44.1
27	富山県	43.5
28	長野県	43.4
29	山口県	43.3
30	熊本県	42.4
31	奈良県	42.1
32	山梨県	41.9
33	北海道	39.6
33	大分県	39.6
35	山形県	39.3
36	青森県	39.1
37	福井県	38.4
38	佐賀県	38.2
39	宮崎県	37.8
40	和歌山県	36.4
41	沖縄県	35.2
42	秋田県	34.4
43	島根県	33.4
44	鹿児島県	33.2
45	鹿嶋市	33.1
46	鳥取県	27.0
47	高知県	25.8

福島県の推移

年度	福島県	全国
平成27	54.0	57.3
平成28	50.2	56.9
平成29	50.6	57.8
平成30	50.1	58.0
令和元	49.6	57.5

項目	順位	都道府県	割合
地方税割合(県財政) (%)	1	東京都	70.66
	2	神奈川県	61.33
	3	愛知県	53.51
	41	福島県	20.00
	45	高知県	17.39
	46	島根県	16.89
	47	岩手県	15.62
地方交付税割合(県財政) (%)	1	全国	16.95
	1	鳥取県	38.49
	2	高知県	37.75
	3	島根県	37.41
	31	福島県	21.83
	45	神奈川県	5.68
	46	愛知県	3.24
47	東京都	0.00	

要

- 資料出所:総務省「社会生活統計指標」
- 調査時点:令和元年度
- 調査周期:毎年
- 算出方法:自主財源額/歳入決算総額
- 参考:自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など、地方公共団体の意思である程度収入額を増減できる自前の財源をいう。

56 1人当たり財政規模(県財政)

順位	都道府県	1人当たり 財政規模 (県財政)
	全国	(円) 388,075
1	岩手	744,084
2	島根	683,770
3	福島	671,613
4	高知	633,575
5	徳島	620,085
6	鳥取	617,056
7	秋田	590,113
8	和歌山	561,548
9	福井	560,632
10	東京都	547,969
11	山梨	546,809
12	山形	535,952
13	佐賀	534,008
14	青森	506,328
15	宮崎	505,601
16	長崎	499,428
17	大分	495,860
18	沖縄	474,557
19	鹿児島	472,170
20	石川	465,748
21	新潟	461,817
22	富山	461,732
23	北海道	457,811
24	愛媛	455,515
25	熊本	450,649
26	宮城	450,500
27	山口	447,316
28	香川	444,422
29	長野	402,054
30	岐阜	378,592
31	栃木	378,031
32	奈良	374,338
33	群馬	371,250
34	岡山	366,852
35	滋賀	365,921
36	三重	364,623
37	茨城	356,692
38	京都	340,373
39	広島	331,997
40	兵庫県	330,710
41	福島	315,152
42	静岡	304,327
43	愛知	297,915
44	大阪	285,468
45	千葉	261,894
46	埼玉	236,305
47	神奈川県	202,188

統計データ

年度	福島県	全国
平成27	988,819	396,133
平成28	1,033,705	392,553
平成29	779,189	387,202
平成30	666,703	384,149
令和元	671,613	388,075

項目	順位	都道府県	決算総額
1人当たり歳出決算総額 (県・市町村財政合計)	1	全国	873.4
	2	岩手	1,448.3
	3	島根	1,368.0
	4	高知	1,327.2
	4	福島	1,316.7
	45	千葉	644.6
	46	神奈川	631.4
47	埼玉	596.2	
1人当たり民生費 (県・市町村財政合計)	1	全国	237.9
	1	沖縄	313.1
	2	高知	312.3
	3	福島	303.3
	45	千葉	192.6
	46	埼玉	189.9
	47	静岡	185.2

資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」

調査時点: 令和元年度

調査周期: 毎年

算出方法: 歳出決算総額/住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)